

中小企業倒産防止共済制度の 今後のあり方について（資料編） （案）

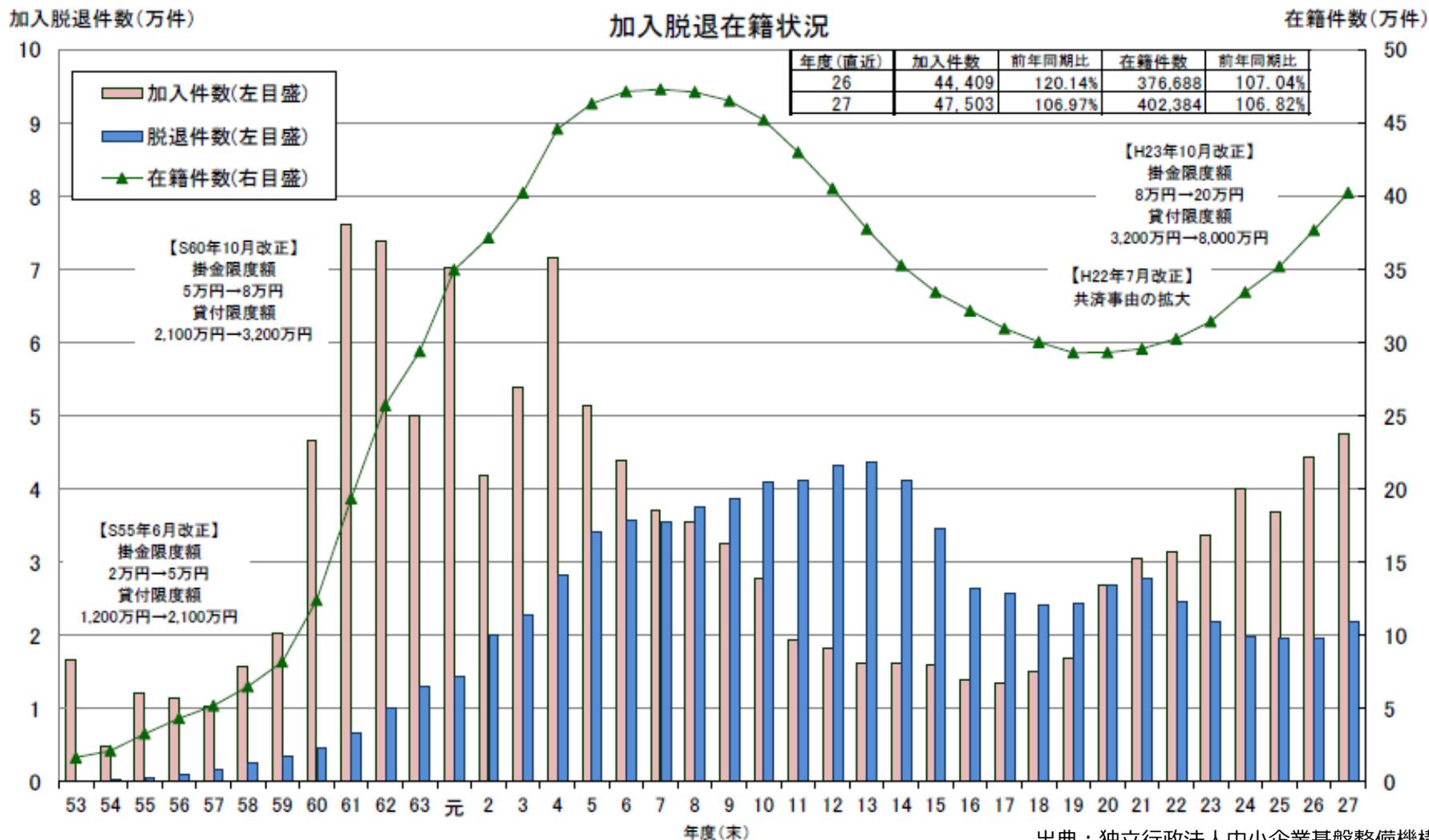
平成29年3月

中小企業政策審議会

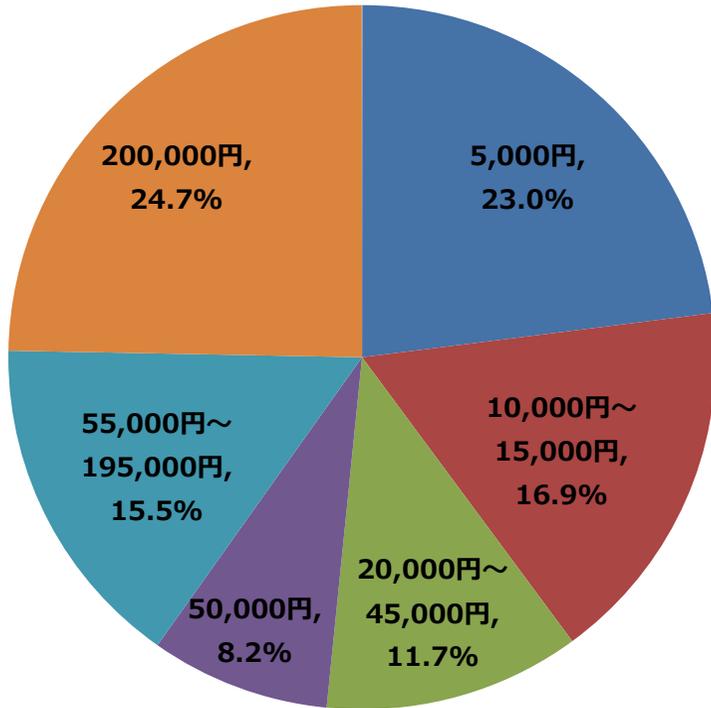
中小企業経営支援分科会

共済小委員会

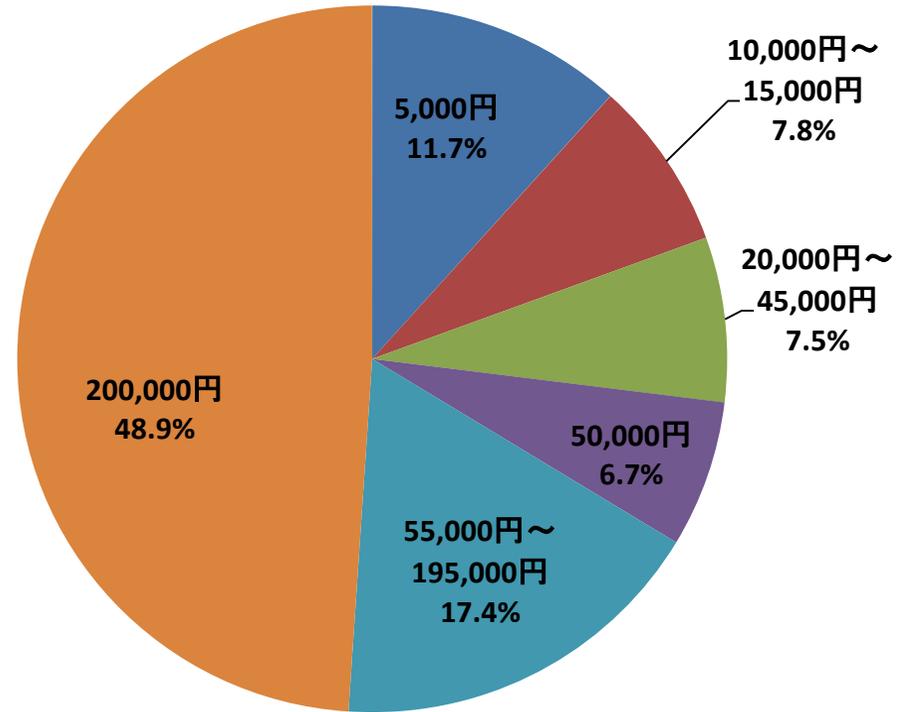
- 在籍状況は、平成7年度の472,937件をピークに減少にあったが、平成19年度末以降増加に転じている。
- 加入状況は、バブル崩壊以降減少傾向であったが、直近10年間は増加基調。平成23年10月の改正法施行後は、加入者が急増している。



○ 平成23年の改正法施行以降、掛金月額20万円が増加。平成27年度においては、加入割合の半数近くになる。



在籍者（27年度末時点）



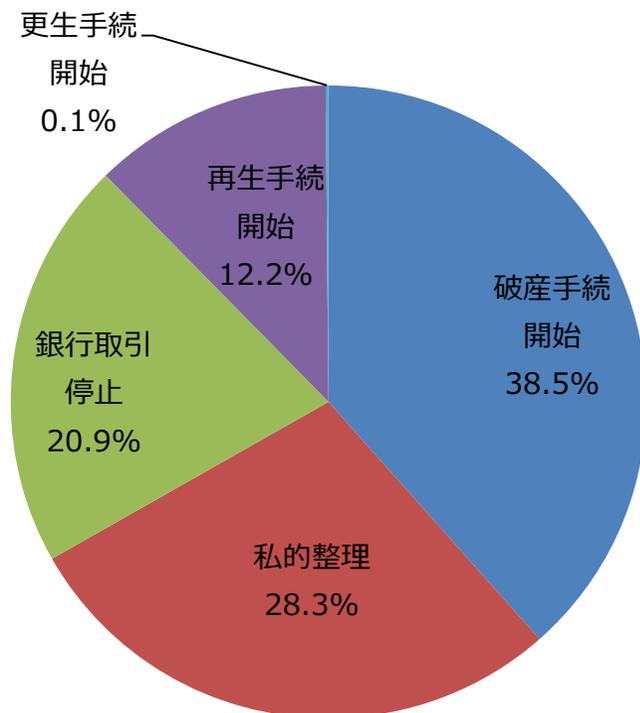
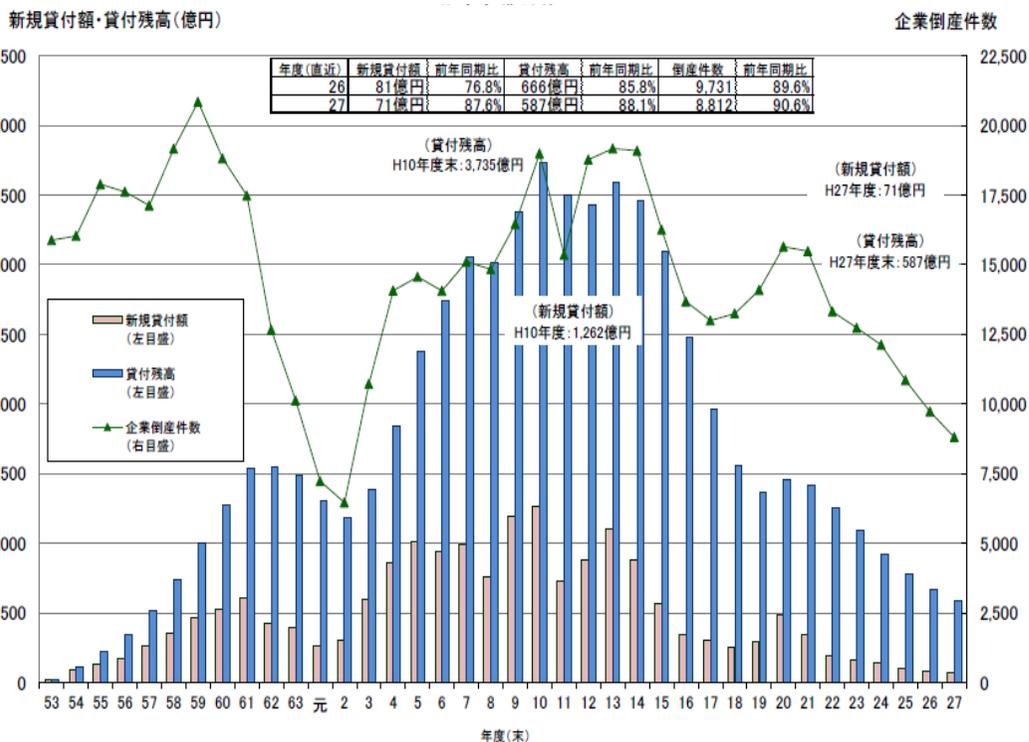
新規加入者（平成27年度）

共済金の貸付状況、共済事由別の貸付状況

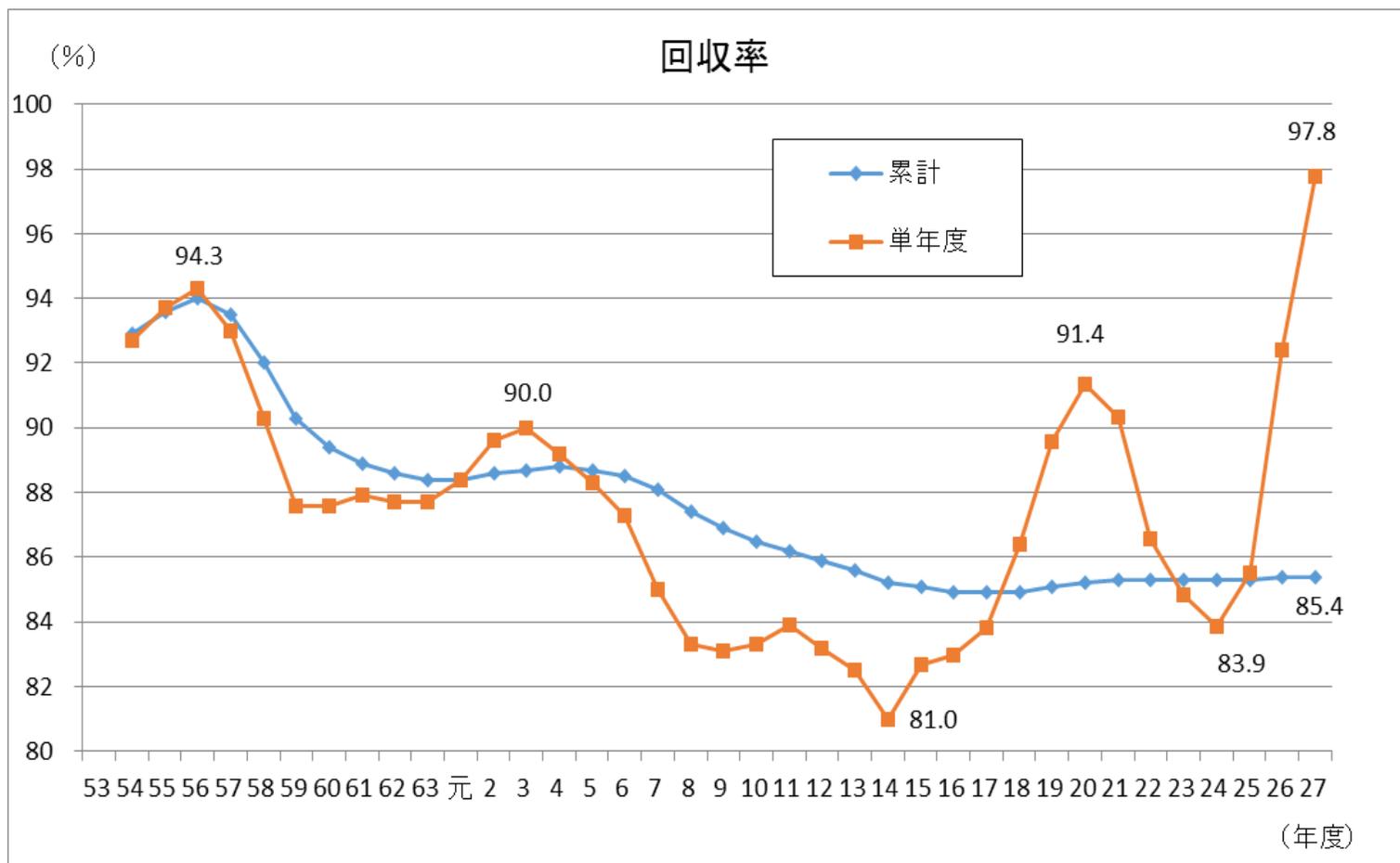
- 共済金の新規貸付額と、企業倒産件数の推移はほぼ同様の動きを示している。
- 近年は、平成20年度をピークに倒産件数・新規貸付額ともに減少傾向であり、共済事由の発生率においても、この傾向は同様。
- 前回改正法施行以降、私的整理による割合が増加している。銀行取引停止処分の割合は、減少傾向。

共済金の貸付状況

共済事由別の貸付状況



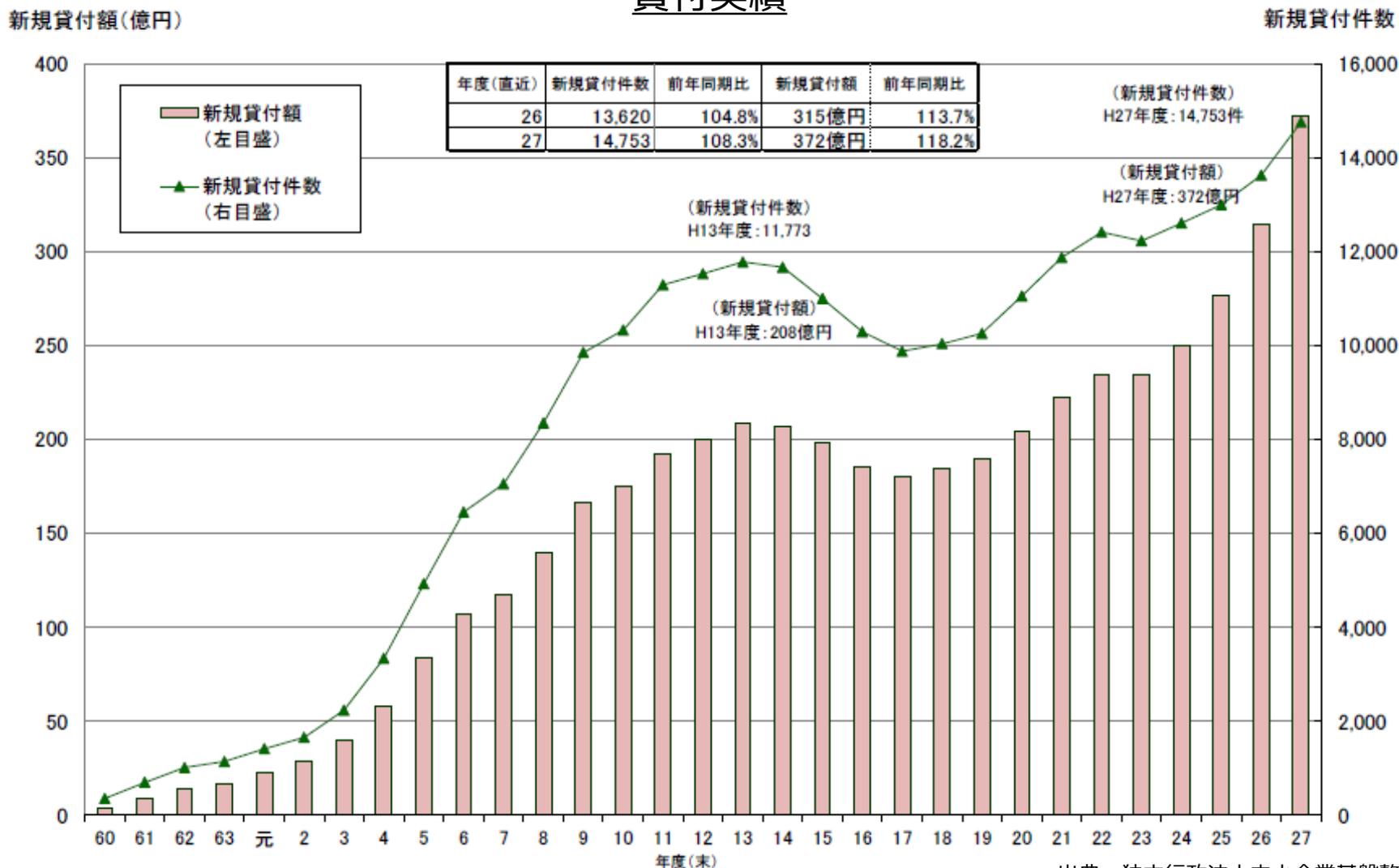
○ 回収率は、近年は向上傾向。



※年度毎の回収率は、「当該年度中の回収額」/「当該年度中回収予定額」×100として計算している。

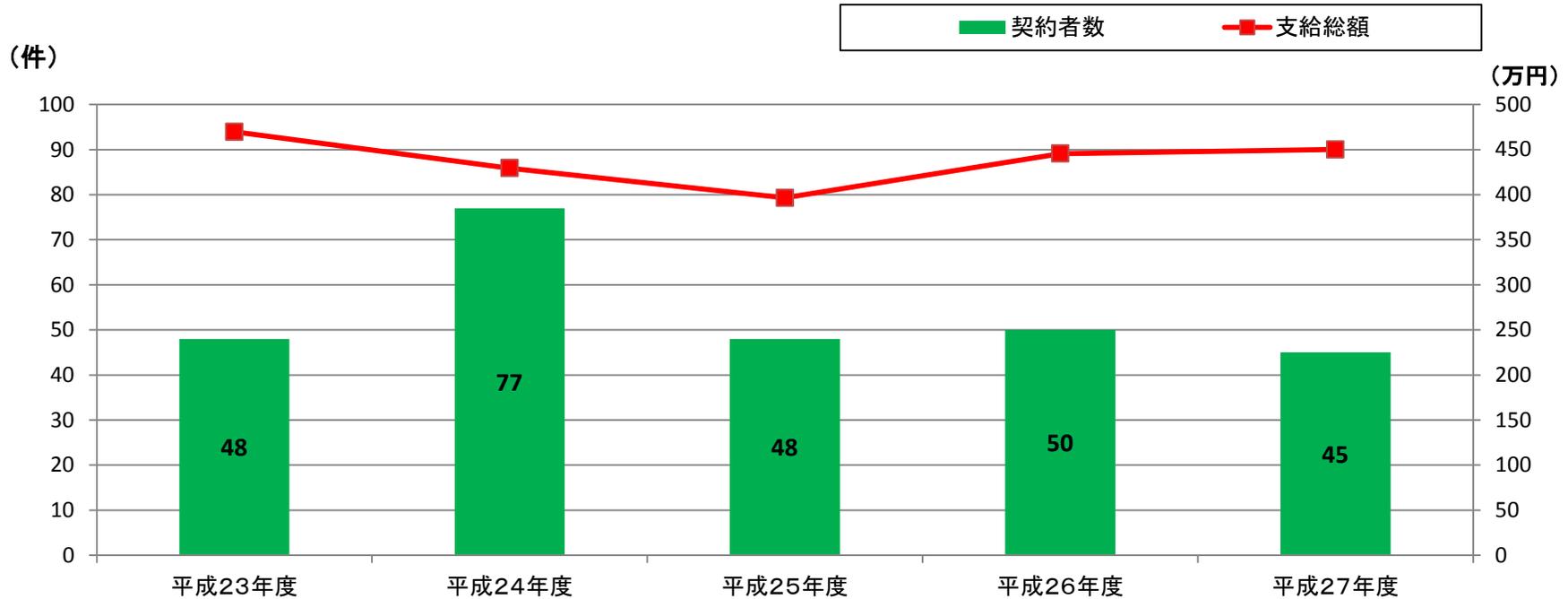
○ 平成 18 年度以降、新規貸付件数、新規貸付金額ともに増加傾向。

貸付実績



○平成27年度において、早期償還手当制度の利用者は、完済者のうち約2%程度。

○早期償還手当金制度の利用状況について



平成27年度決算について（財務諸表）

資料7

○ 前回の法律改正以降、加入者の増加や掛金の増額により、貸借対照表の規模が拡大。平成27年度決算における基金経理資産額は、1兆2640億円。

○ 損益においては、完済手当準備基金戻入益として、10.6億円を計上している。

貸借対照表

平成28年3月31日現在

損益計算書

自平成27年4月1日

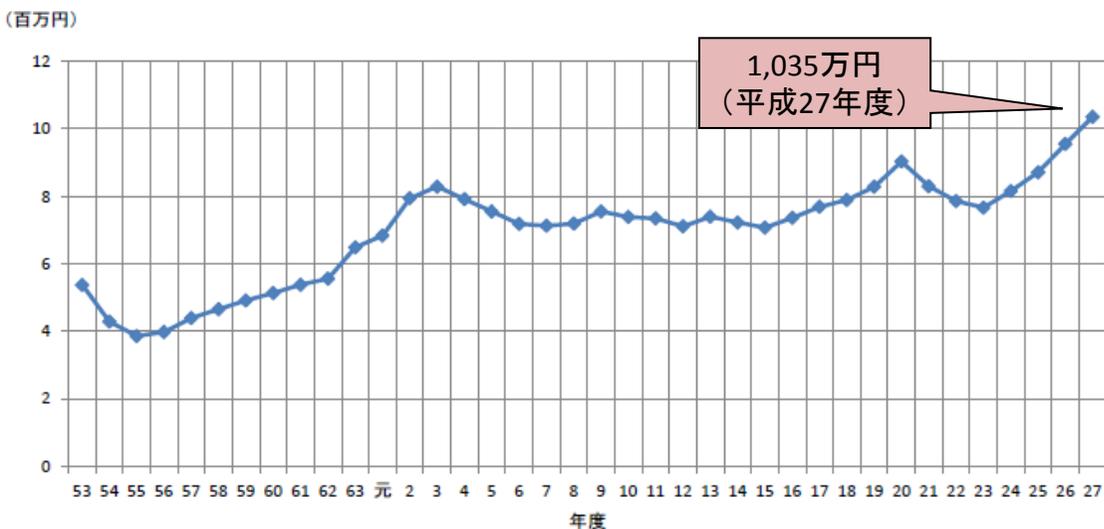
至平成28年3月31日

(単位:百万円)

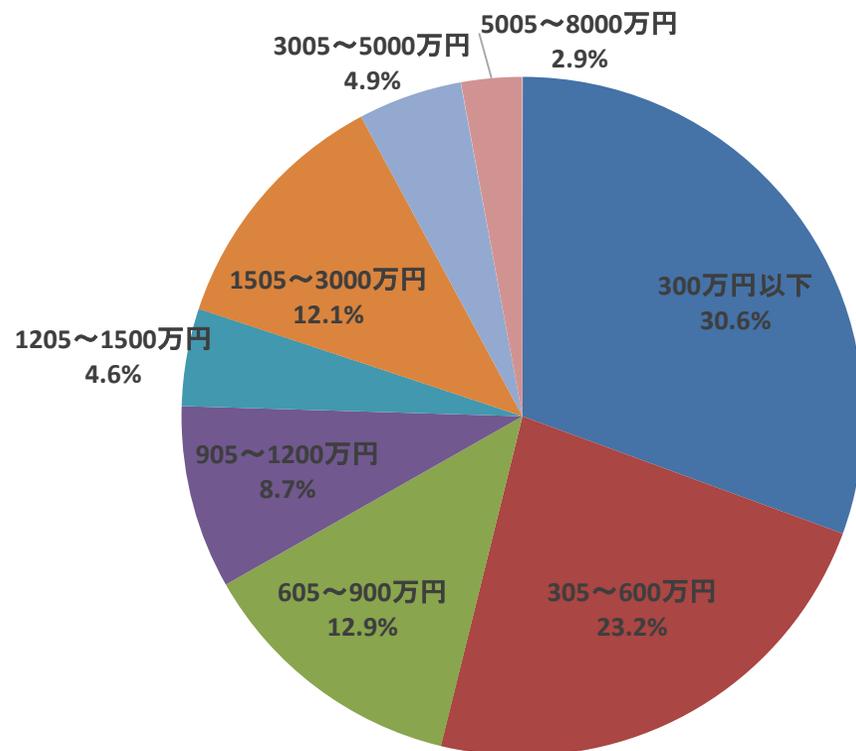
(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部		費用の部		収益の部	
科目	27年度末金額	科目	27年度末金額	科目	金額	科目	金額
流動資産	459,952	流動負債	75,267	経常費用	245,519	経常収益	244,450
現金・預金	184,066	短期借入金	0	経営環境対応事業[共済]	245,519	共済事業掛金等収入	241,619
代理店勘定	22,748	未払金	4,403	解約手当金	63,825	資産運用収入	2,385
事業貸付金	76,349	未払費用	0	前納減額金	3,586	貸付金利息	297
有価証券	186,000	前受金	69,688	早期償還手当金	4	雑収入	149
未収収益	547	預り金	540	雑費用	328	倒産防止共済基金戻入益	0
未収入金	0	前受収益	169	貸倒引当金繰入	1,422	臨時利益	1,068
前払金	0	仮受金	466	倒産防止共済基金繰入	176,258	貸倒引当金戻入益	0
その他の流動資産	8			業務等経理繰入	95	完済手当準備基金戻入益	1,060
貸倒引当金(△)	9,765			貸倒損失	0	償却債権取立益	8
固定資産	804,026	固定負債	1,130,471	臨時損失	0		
投資その他の資産	804,026	倒産防止共済基金	1,130,471	完済手当準備基金繰入	0		
投資有価証券	804,026						
破産更生債権等	16,765	特別法上の引当金等	58,240				
長期性預金	△ 0	完済手当準備基金	58,240				
貸倒引当金(△)	16,765						
		(負債合計)	1,263,979				
		剰余金	0				
		利益剰余金	0				
		積立金	0				
		当期利益金	0				
		(資本合計)	0				
資産合計	1,263,979	負債・資本合計	1,263,979	合計	245,519	合計	245,519

- 直近の平均貸付額は、1,035万円。
- 1,500万円以下の貸付けが大宗を占める。



平均貸付額の推移



貸付額の分布 (平成27年度)

取引先の倒産による債権額、及び掛金納付月数毎の貸付請求件数

- 平成23～27年度における、取引先の倒産による中小企業の平均債権額は、約14百万円。このうち、共済の貸付限度額である8,000万円までの範囲で、98%以上をカバーできている。
- 平成27年度の貸付実績689件のうち、加入から40ヵ月未満（現在の最短積立て月数）の期間に取引先が倒産し、貸付請求に至った件数は120件（17.4%）。このうち、現行の掛金月額上限（20万円/月）で積み立てても、負債額をカバー出来なかった件数は、7件と全体の1%程度となっている。

○取引先の倒産による中小企業の債権額（平成23～27年度）

債権額	年度	合計		
		件数	構成比	累積率
1,000万円以下		21,448	81.9%	98.2%
1,000万円超～2,000万円以下		2,445	9.3%	
2,000万円超～3,000万円以下		833	3.2%	
3,000万円超～4,000万円以下		419	1.6%	
4,000万円超～5,000万円以下		228	0.9%	
5,000万円超～6,000万円以下		144	0.6%	
6,000万円超～7,000万円以下		115	0.4%	
7,000万円超～8,000万円以下		70	0.3%	
8,000万円超～9,000万円以下		70	0.3%	98.4%
9,000万円超～1億円以下		38	0.1%	98.6%
1億円超		370	1.4%	100.0%
合計		26,180	100.0%	
平均債権額		13,974		千円

出典：東京商工リサーチ

○掛金納付月数と貸付請求件数（平成27年度）

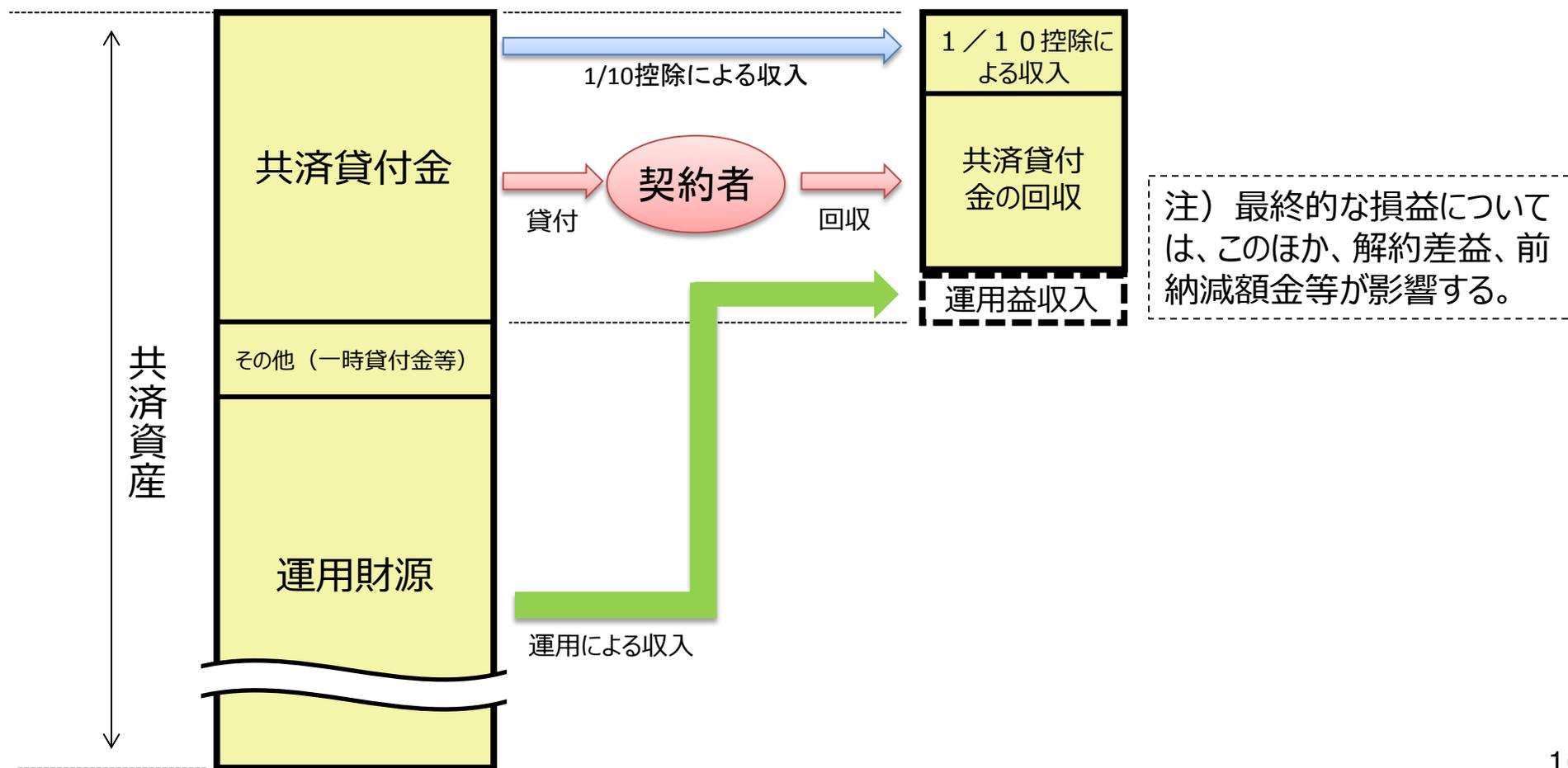
月数	件数	構成比
40ヶ月未満の貸付件数	120	17.4%
40ヶ月以降の貸付件数	569	82.6%
全貸付件数	689	100.0%

月数	40ヶ月未満の貸付件数		月額20万円でも、積み立て不足だったケース	
	件数	構成比	(件)	構成比
6～12ヶ月	15	2.2%	1	0.1%
13ヶ月～18ヶ月	14	2.0%	3	0.4%
19ヶ月～24ヶ月	21	3.0%	1	0.1%
25ヶ月～30ヶ月	18	2.6%	1	0.1%
31ヶ月～36ヶ月	37	5.4%	1	0.1%
37ヶ月～40ヶ月未満	15	2.2%	0	0.0%
合計	120	17.4%	7	1.0%

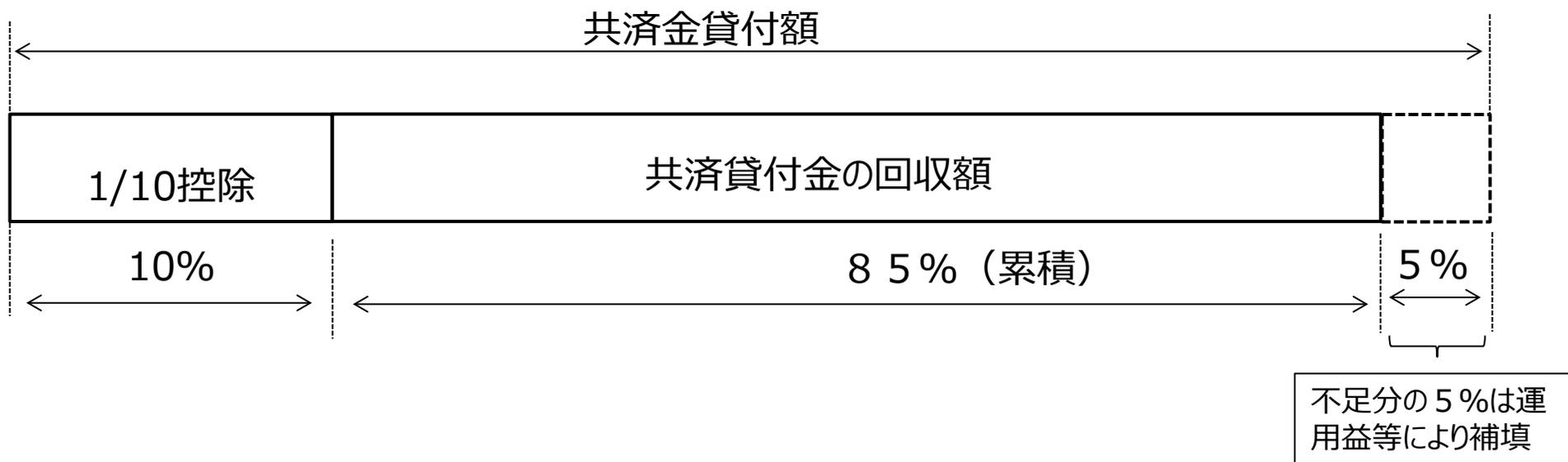
出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

- 加入者の掛金は、共済貸付金及び一時貸付金として、加入者に貸し付けられる。
- これ以外の掛金については、運用財源として債券等で運用を行っている。
- 共済貸付金は、貸付額の1/10控除による収入、共済貸付金の回収、運用益収入がバランスすることにより、収支相償する財政構造となっている。

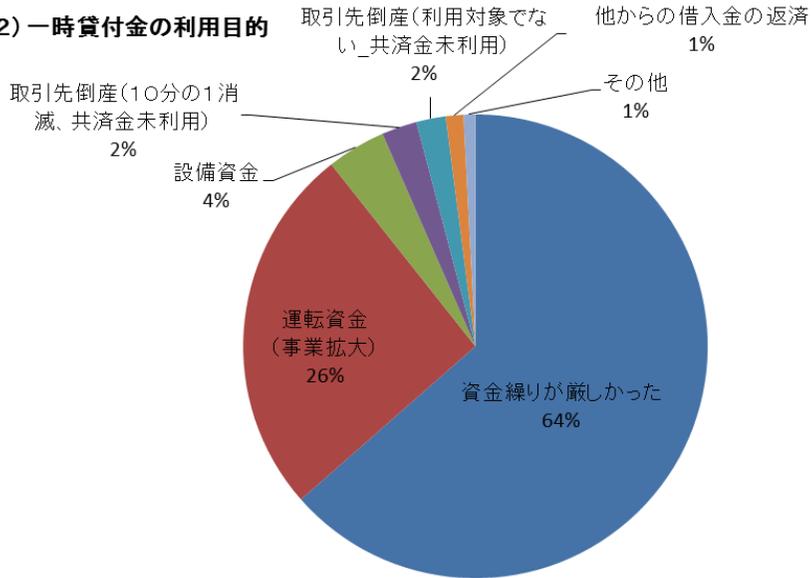
○共済の基本的な財政構造のイメージ



- 約定返済予定額に対する累積返済額の割合は約85%。
- 共済貸付金の回収(約85%)と1/10の控除(10%)で不足する資金については、貸し付けていない資金の運用利息等によって補填し、収支が成り立ってきた。



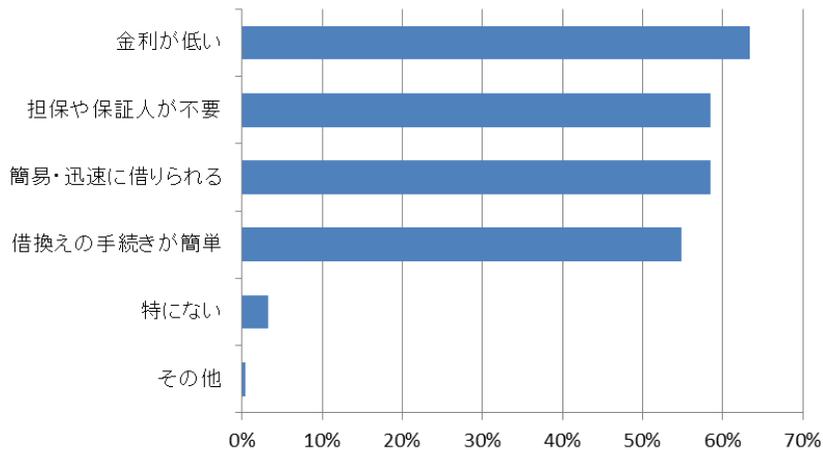
(問12) 一時貸付金の利用目的



(問13) 一時貸付金の利用期間



(問14) 一時貸付金の魅力

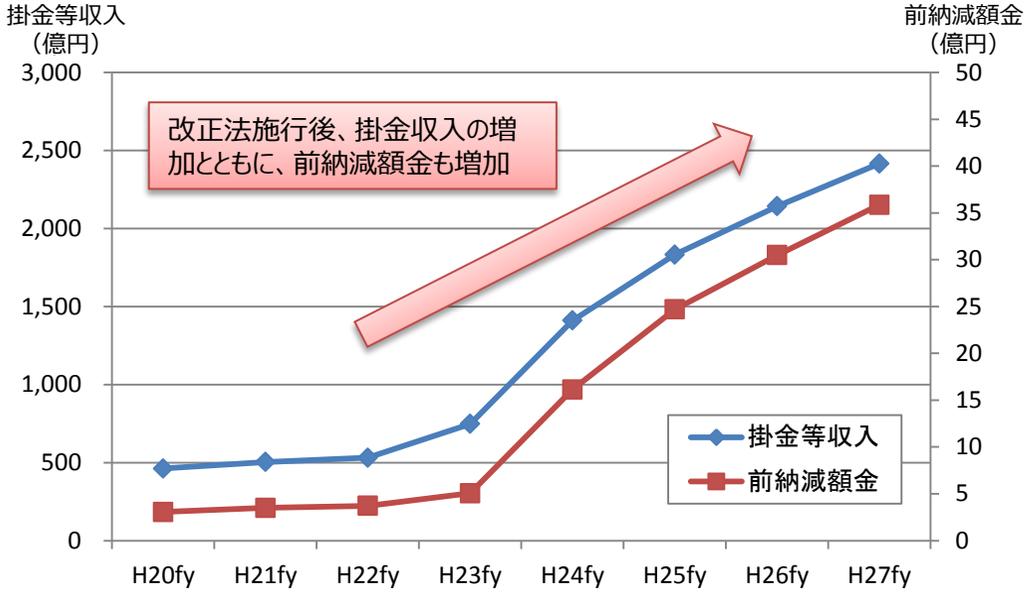


出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

前納減額金について

- 前納減額金は、企業の経営状況が良好なときにできるだけ前納しておくよう前納奨励の意味から共済経理の許す範囲内で減額収納を認めているもの。（なお、前納減額金には、前納した期間に係る利息相当分の還元の趣旨も含まれている。）
- 本制度における減額率（1000分の5/月）は制度創設時以降変更されておらず、前回法改正以降、掛金収入の増加とともに、前納減額金による支出が増加しており、平成27年度決算において、約35.9億円となり、大きな赤字要因となっている。前納減額金によって収支バランスが崩れる可能性が高い。

○掛金等収入、前納減額金の推移



出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

○他制度における前納減額制度について

区分	保険会社・制度	前納割引率
生命保険	A生命	0.3%
	B生命	0.06%
	C生命	0.04%
	D生命	年率1.7~2.0%程度
公的制度	国民年金	4%
	農業者年金	0.1%
	中小企業退職金共済	1%
	小規模企業共済	1%
	中小企業倒産防止共済	6%